



2009年9月16日

<今回のリーマンブラザーズ社倒産事件のSTIプランに対しての影響に関して>

多くのお客様より、今回のメリルリンチ証券の吸収合併、リーマンブラザーズ証券の会社更生法適用申請に関して、「STIプランは大丈夫?」「これからの世界経済はどなってしまうの?」という質問を受けています。

私的結論より言えば、アメリカを含む世界の金融機関の更なる淘汰は進むものと思いますし、市場の不安定さは年内一杯は続くと感じました方が良く考えています。

次に危ないのは、AIG, Goldman, Washington Mutual 辺りでしょうか?いずれにしても、淘汰は進むものと思います。

但し、冷静に考えてほしいのは、STIで、Equity, Mortgage Fund 等には一切の投資を行っていない事を再度認識して頂きたいと思います。

つまり、気にすべきは、アメリカやカナダが倒れるか否かの問題という事になります。そして、気にすべきは、国債利回りの動向です。国債利回りが下がれば、当然運用利回りも落ちてきますので、景気の後退により、政策金利が引き上げられるような事態の方が、STIにとっては、大きな問題となります。

アメリカのFRBは、原油高が落ち着いてきた事を理由に、政策金利の引き上げをも先週末までは視野に入れていたようですが、リーマンの事件以後、逆に政策金利の引き下げも検討しているように伝えられています。【今日の発表では2%で据え置きとなりました】

折角、原油高が落ち着いて、インフレ懸念が遠ざかり、政策金利の値上げも視野に入ってきたのに、また、振り出しに戻った感じはあります。

逆に、この時期に、政策金利の再引き下げを行えば、市場の金融不安に対しての懸念は無くなりますが、今度は、折角、消えつつあるインフレ懸念が再燃する事も懸念されます。アメリカ政府当局、FRBとしては、難しい舵取りをする事になると思います。

我々としては、STIの運用利回りが上がる為には、政策金利を上げて貰った方が良いのですが、暫くの間は、このダッチロール状態が続くものと思われれます。

アメリカ政府の姿勢として、アメリカ発世界大恐慌を好んで起こす事は考えられません。これは、必ず、避ける状況に動くと考えています。この基本スタンスがはっきりしている限りは、

STI学資積立プランアジア地区総代理店
1184 West 6th Avenue, Suite 101
Vancouver,
BC, Canada V6H1A4



Tel: 604.739.9294 Fax: 604.739.9443
Toll Free: 1.888.KIKUCHI (545.8244)
E-mail: info@kikuchigroup.com
URL: http://www.kikuchigroup.com



中長期的には動揺すべきでないと思います。

STIプランの運用主体は、国債です。注目すべきは、アメリカの景気動向も勿論ですが、それ以上に政策金利動向に目を向けるべきでしょう。それと、同時に、米ドルクロス円での為替がどのように変化するかを中長期的に見るべきだと思います。

ここ数週間で、円は、米ドルに対して5円以上も高くなっています。どこまで強くなるかの見極めは必要と思いますが、大きな流れとしては、このまま、無鉄砲な円高傾向が続くとは思えません。現在の米ドルクロス円の動きは、比較論でドルの不安材料の方が多いため円が強くなっているという事です。

決して、日本がアメリカより良いので円が強くなっている訳ではありませんので、むしろ、中長期保有を考えるのなら、ドルの買い時という事になります。

つまり、世界的な景気後退が起きたとしたら、当然の事ながら日本でも景気後退が起こります。こうなって来ると今度は比較論の問題という事です。

日経225インデックスが落ちようとも、NYダウインデックスが落ちようとも、どちらの方が大きく落ちるかの比較論の問題となります。同時に、アメリカ発の住宅債等を保有している各国の金融機関がその影響を被るとしても、その損失を支えるだけの余力がその金融機関にあるか否かという事になります。これも比較論です。

経済を知らない方でも、日本の金融機関と、欧州の金融機関、アメリカの金融機関でその規模はまちまちと思いますが、一般的にどの国の金融機関が力を持っているかは、自明の理だと思います。つまり比較論の問題です。

この状況になったら、日本と米国、欧州、カナダを比較してどこに資産を移すのが得策かと考える比較論の問題ですし、どこの通貨を買うのが安全か、どの市場において資金を廻すのが信頼が出来て安全か（特に中長期的に）という比較の問題になると思います。

現在、各国市場において信頼のできる国の国債価格は上昇傾向にあります。つまり、一番安全と思われる市場に他の市場からの資金シフトが起きている訳です。

債券価格があがれば、利回りは下がりますので、これ事態はSTIプランにとっては面白くない事ですが、逆に言えば、この状況の中でも国債市場は資金の逃避先となっているというのも事実ではあります。

STI学資積立プランアジア地区総代理店
1184 West 6th Avenue, Suite 101
Vancouver,
BC, Canada V6H1A4



Tel: 604.739.9294 Fax: 604.739.9443
Toll Free: 1.888.KIKUCHI (545.8244)
E-mail: info@kikuchigroup.com
URL: http://www.kikuchigroup.com



いずれにしても、世界的な景気減速は避けられない状況と思います。まだ、今回のリーマンのような事件は起きると思いますが、少なくともSTIプランをお考えの方にはむしろ、加入するチャンスかとも思います。

今後の経済情勢を見られる際には、近視眼的な短期の動きにだけ目を向けるのではなく、遠くを見るのと同じように、中長期での視野を持たれると宜しいかとも考えます。

STI 学資積立プランアジア地区総代理店
1184 West 6th Avenue, Suite 101
Vancouver,
BC, Canada V6H1A4



Tel: 604.739.9294 Fax: 604.739.9443
Toll Free: 1.888.KIKUCHI (545.8244)
E-mail: info@kikuchigroup.com
URL: <http://www.kikuchigroup.com>